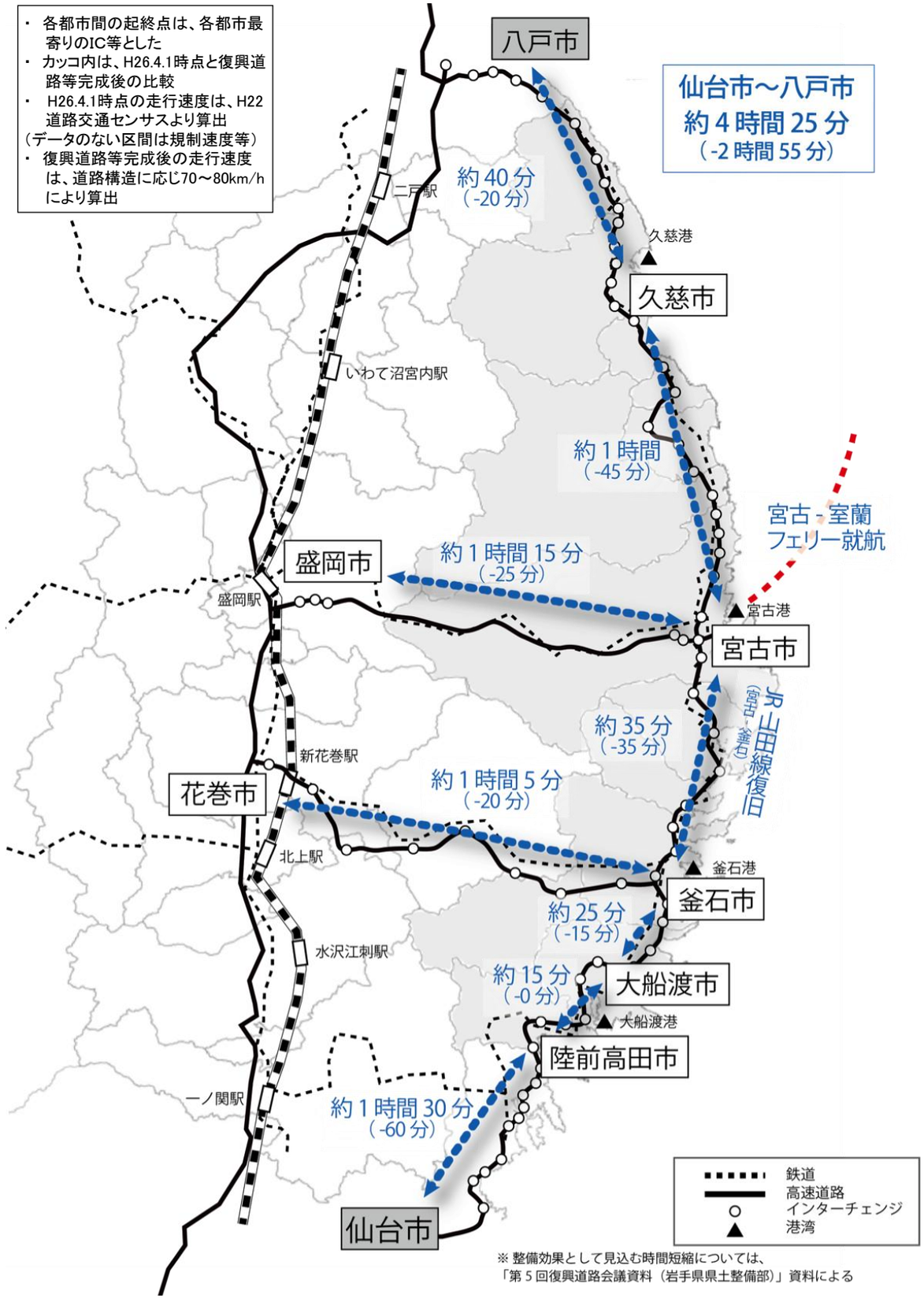
三陸復興・振興方策調査の概要

資料6-2

1．交通ネットワークの将来の環境変化



交通ネットワークの大きな環境変化が見込まれます

■ 高規格道路

《現状》

•国は、復興道路・復興支援道路を復興のリーディングプロジェクトと位置づけ、かつてないスピードで事業を推進

•平成27年3月末現在、岩手県内の**復興道路、復興支援道路の供用率は31%、計画する全工区で着工済み**

《今後の見込み》

•**平成32年度には復興道路等は60%以上が開通**する見通し

•復興道路・復興支援道路の整備に伴い、沿線への産業集積や産業拠点間の連携の強化、救急医療施設への搬送時間の短縮などが期待される

■ 港湾

《現状》

• 岩手県港湾統計によれば復旧工事の進捗等によって、**取扱量は概ね震災前の水準に回復**

《今後の見込み》

・宮古港では、**宮古港と室蘭港を結ぶフェリー航路の開設計画が公表**され、東北と北海道との間のヒトとモノの流れが活性化され、宮古市の結節点としての重要度の向上が期待される

・釜石港では、高規格道路整備により海上コンテナの陸送が容易になるため、内陸部の産業拠点との連携がより強化されることが期待される

・大船渡港では、平成28年度を目途に永浜山口地区に新ふ頭が整備され、バースが増強される予定であるほか、周辺地域では工業団地整備も進められており、地域への好影響が期待される

■ 三陸鉄道等

《現状》

・平成26年4月6日に北リアス線小本・田野畑間が再開し、三陸鉄道は全線復旧した。

・**JR東日本からの支援とともにJR山田線（宮古～釜石）の三陸鉄道への移管が決定し、平成27年3月7日、復旧工事に着手した**

・駅周辺における賑わいの回復状況は、地域毎のまちづくりの進展によりバラツキがある。企画列車の運行に合わせたイベント開催等は実施。小本駅のように都市交流施設を駅周辺に立地させた町もある

《今後の見込み》

・**JR山田線宮古釜石間の復旧・移管の時期は未定であるが、一日も早い全線一括開業を目指すこととしており、**南北に分断されている三陸鉄道の路線がつながることによる運用効率の向上が期待される

・大船渡から久慈まで三陸鉄道として繋がることによって、地域住民の通勤通学の利便性向上や観光列車運行などによる観光価値の向上が期待される

2. 交通ネットワークの環境変化による効果と影響

交通ネットワークの大きな環境変化の機を捉えた復興・振興の推進が必要です

■求められる効果と懸念される影響

	高規格道路	港　湾	三陸鉄道等
産業	**<求められる効果>** ①水産物等の生鮮品の消費地への輸送時間短縮による販路拡大やブランド力向上 ②産業集積のある内陸部や他県とのアクセス向上による物流ハブや工業用地としてのポテンシャルの向上 **＜懸念される影響＞** ①近隣の中核的都市への小売業・サービス業の流出	**<求められる効果>** ①海外を含めた他港湾とのアクセス向上に伴う工場や物流拠点等の企業誘致 ②北海道とのアクセス向上に伴う産業の地域間連携強化	**<求められる効果>** ①駅周辺における生活利便機能集約による地域商業の活性化
観光	**<求められる効果>** ①仙台から日帰り圏となる三陸エリアの拡大による観光振興 ②三陸の各観光施設を連携させる交通ネットワーク構築 **<懸念される影響>** ①日帰り圏拡大による三陸地域への宿泊客の減少	**<求められる効果>** ①クルーズ船寄港による誘客可能性の拡大 ②北海道とのアクセス向上に伴う立寄型観光による誘客可能性拡大	**<求められる効果>** ①盛～宮古～久慈まで「三陸鉄道」でつながることによる観光資源の連携促進 ②「あまちゃん」効果による鉄道を通した三陸ブランド向上
コミュニティ	**<求められる効果>** ①緊急車両の医療施設等へのアクセス性の向上 ②日常生活圏の拡大による買い物等の利便性の向上 ③首都圏等からのアクセス性向上に伴う定期的に地域を訪れる関係人口の増加 ④水産業の振興や工業立地による雇用の場の創出	**<求められる効果>** ①港湾の利用促進による関係人口の増加 ②港湾周辺での物流や旅客増加による多様な雇用の場の創出	**<求められる効果>** ①通勤、通学、通院等の日常生活の利便性向上や相互交流の促進 ②三陸鉄道移管により、「Our Rail意識」が醸成され地域間連携が促進 ③観光産業の振興によるコミュニティビジネスの活性化

■施策の方向性（仮説）

★：横断的に取り組む施策

重要と考える視点		
高度人材の活用・市町村間の連携強化・持続可能な地域づくり	**地域経済や雇用を支える産業強化** ・地域間や消費地への時間距離の短縮による産業面での地域ポテンシャルの向上効果を最大限発揮させる必要がある。 **地域商業の活性化** ・駅やIC等の交通結節点において、生活利便機能や地域交流機能を集約させ、地域商業を活性化していく必要がある。	• 消費地へのアクセス性向上を契機とした地域産品の魅力向上と販路拡大方策（水産業のブランディング）（★） • 物流拠点や企業立地ポテンシャル向上の活用方策（物流拠点や企業の誘致） • 地域経済を牽引する主要産業のさらなる成長方策 • 生活利便機能や地域交流機能の集約による地域商業の活性化
	観光プラットホーム機能の強化 ・観光資源の差別化、パッケージ化、PR等の観光戦略の展開を行い、着実な誘客に繋げるための戦略づくりと実行する機能を強化する必要がある。 **多様化する観光ニーズへの対応** ・多様化する観光ニーズや大規模イベント、季節変動等に柔軟に対応するため、各種施設のキャパシティや機能を検討する必要がある。	• 観光資源の魅力向上に向けた相互の連携やマネジメントの仕組みの構築（★） • 多様化する観光ニーズに対応した、施設機能やキャパシティ（収容能力）の確保（★） • 各市町村による新たな観光資源の創出や、既存の観光資源の差別化
	多様な人材の活用 ・人口減少を見据え、地域の若者や女性、外部人材の活用により、地域づくりに新しい価値観を取り入れることや、企業が必要とする高度技能を有する人材を確保する仕組みづくりも重要である。 **生活圏域拡大への対応** ・生活圏域の変化を踏まえ、生活利便機能や行政サービスを効率的に提供する仕組みや、地域の雇用を持続的に維持していく仕組みづくりが重要となる。	• 漁業、製造業、観光業等の地域の産業や文化活動を維持・活性化する人材の確保方策（特に、高度人材の確保） • 地域づくりに新しい価値観を取り入れるための、若者・女性の活用方策（★） • 地域の価値の再発見や住民の意識向上に資する、外部人材との交流促進方策（関係人口の増加策）（★） • 生活圏域の変化に伴う、生活利便機能や行政サービスの効率的な提供の仕組みづくり

※ 施策の方向性（仮説）については、沿岸市町村長へのヒアリングや復興委員会、専門委員会、外部アドバイザーや地域のキーパーソンからご意見をいただきながら、三陸復興・振興方策としてとりまとめます。